

平成 20 年 2 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 15 日

上場会社名 ジェイエムテクノロジー株式会社

コード番号 2423

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩永 康德

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 細川 誠哉

配当支払開始予定日 未定

上場取引所 福証 Q-Board

URL <http://www.jmtech.co.jp/>

TEL (092) 272-4151

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 2 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ～ 平成 19 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 2 月期第 3 四半期	1,829 6.6	58△63.3	54△65.3	8△91.0
19 年 2 月期第 3 四半期	1,715 33.8	158 194.6	156 208.3	96 321.9
19 年 2 月期	2,234 —	165 —	163 —	109 —

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 2 月期第 3 四半期	492 15	— —
19 年 2 月期第 3 四半期	5,469 60	5,467 39
19 年 2 月期	6,164 57	6,162 51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期第 3 四半期	1,222	923	75.6	52,149 49
19 年 2 月期第 3 四半期	1,212	921	76.0	51,999 69
19 年 2 月期	1,165	933	80.1	52,698 44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期第 3 四半期	△2	△30	△17	579
19 年 2 月期第 3 四半期	116	△24	△43	666
19 年 2 月期	123	△37	△74	628

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00
20 年 2 月期	— —	— —	— —	1,000 00	1,000 00
20 年 2 月期 (予想)					

3. 平成 20 年 2 月期の連結業績予想 (平成 19 年 3 月 1 日 ～ 平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	2,380 6.5	64 △61.2	58 △64.4	13 △88.1	733 72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 有
特定子会社の異動）

〔 新規 0社 除外 1社（社名 株式会社ジェイエムソリューションズ）
（注）詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。 〕

- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
(4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年3月1日 ～ 平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年2月期第3四半期	1,759	44.5	60 △48.5		57 △56.2		45 △36.4	
19年2月期第3四半期	1,217	8.7	117 127.2		130 154.0		71 198.6	
19年2月期	1,584	—	124 —		142 —		78 —	

	1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
20年2月期第3四半期	2,552	83
19年2月期第3四半期	4,009	54
19年2月期	4,418	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年2月期第3四半期	1,156	927	80.2	52,345	08
19年2月期第3四半期	1,130	893	79.0	50,403	08
19年2月期	1,080	900	83.3	50,815	51

6. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日 ～ 平成20年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	円 銭
通 期	2,225 40.5	65 △47.6	60 △57.7	45 △42.3	2,539 79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や米国サブプライムローン問題等の不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな景気回復基調が続いております。

情報サービス業界におきましては、企業収益の改善によりIT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化、受注案件の増加や採用難に伴う人員不足、IT投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

半導体業界におきましては、半導体製造装置メーカーの受注に落ち込みが見られる等、国内における半導体メーカーの設備投資動向に減速感が見受けられます。

このような状況のもと、当社は、グループ内の人材・情報等を一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を目的として、平成19年3月1日付で100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するとともに、中長期的視点から経営基盤の強化・拡充を図るため、全従業員の約10%にあたる新規学卒者20名を採用し、教育・研修を実施いたしました。また、積極的な採用活動により、優秀な人材の確保に努めるとともに、首都圏におけるIT事業の業容の拡大を図るため、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの発行済株式の全株式を取得し連結子会社とする等、将来の成長のために必要な先行投資を行いました。

以上の結果、売上高は1,829,507千円（前年同期比6.6%増）となりましたが、中間期までの低迷の影響により人員増加に伴う人件費負担の増加や新規採用人員の研修・育成費用等の人材関連投資費用を吸収することができず、営業利益は58,217千円（前年同期比63.3%減）、経常利益は54,430千円（前年同期比65.3%減）となりました。

第3四半期純利益は、特別損失として合併・統合効果促進のための事業所の統合に伴う固定資産除却損の計上や投資有価証券評価損を計上したこと及び税効果会計の見直しの影響等により8,719千円（前年同期比91.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) IT事業

IT事業につきましては、当社が得意とするITインフラの構築・設計支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発等の分野を中心に積極的な受注活動に努めるとともに、平成19年9月27日付で株式会社ソフトラインの発行済株式の全株式を取得し連結子会社とする等、積極的な事業展開を行った結果、売上高は1,320,074千円（前年同期比23.2%増）、営業利益は162,539千円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 半導体事業

半導体事業につきましては、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の強化に努めるとともに、国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、LSIテストプログラム分野の強化に注力いたしました。

しかしながら、半導体エンジニアリングサービス分野における人員の減少、LSI分野における人材育成に時間を要すること、一時的な未稼働・低稼働人員が発生したこと等から、売上高は509,432千円（前年同期比21.0%減）、営業利益は106,795千円（前年同期比37.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,222,466千円、負債は298,481千円、純資産は923,984千円となりました。

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,030,928千円であり、その主な内訳は、現金及び預金569,078千円、受取手形及び売掛金365,871千円、たな卸資産46,751千円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、191,538千円であり、その主な内訳は、子会社の吸収合併に伴い発生したのれん52,291千円、株式会社ソフトラインの子会社化に伴い発生

したのれん28,362千円、事業所等の差入保証金47,432千円、パソコンをはじめとした器具備品18,439千円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、298,481千円であり、その主な内訳は、未払金110,383千円、未払費用115,014千円、未払法人税等19,424千円、賞与引当金17,174千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、配当金の支払により17,718千円減少したものの、第3四半期純利益8,719千円等により、923,984千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は2,027千円となりました。これは税金等調整前第3四半期純利益45,458千円に対し、売上債権の増加額64,886千円、たな卸資産の減少額27,154千円、未払金の減少額68,118千円、未払費用の増加額56,456千円、賞与引当金の増加額17,174千円、減価償却費11,045千円、法人税等の支払額37,062千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は30,077千円になりました。これは有形固定資産の取得に伴う支出13,209千円、新規連結子会社の取得に伴う支出9,540千円、事業所、社宅等の契約解除に伴う差入保証金の回収による収入12,659千円、業務提携先であるメディアファイブ株式会社の株式取得に伴う支出18,868千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、使用した資金は17,406千円となりました。これは、配当金の支払による支出17,406千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き未稼働・低稼働人員の削減に努めるとともに事業所の統廃合を促進することによりコストの見直しを図ってまいります。また、将来の事業基盤の強化・拡充を目的とした人材関連投資の実施、内部統制や情報セキュリティ強化のための社内システム投資等を行ってまいります。

IT事業におきましては、ITインフラの構築・設計支援、携帯電話やカーナビゲーションを中心としたファームウェア、アプリケーションの開発・評価業務、基盤系システムの開発、業務系を中心としたWebシステムの開発等の分野に経営資源を注力するとともに、新規採用人員の早期稼働の促進を通じて、収益基盤の強化に努めてまいります。また子会社化した株式会社ソフトラインとのシナジー効果の発揮により、首都圏における業容の拡大、収益基盤の強化に努めてまいります。

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、引き続きアプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の確保に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、新規顧客の開拓により、収益基盤の強化を図ってまいります。

しかしながら、個別財務諸表上、共通支配下の取引として100%子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併したことに伴い発生した抱合せ株式消滅差益が連結財務諸表上は内部取引として消去されるため、通期(平成19年3月1日～平成20年2月29日)の連結業績見通しにつきましては、売上高2,380百万円、営業利益64百万円、経常利益58百万円、当期純利益13百万円を見込んでおり、業績予想を修正しております。

個別業績見通しにつきましては、売上高2,225百万円、営業利益65百万円、経常利益60百万円、当期純利益45百万円を見込んでおり、業績予想に変更はありません。また、配当予想につきましても変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成19年3月1日付けで当社の子会社であった株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併しております。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 2 月 28 日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			656,343			569,078			618,617	
2. 受取手形及び売掛金			266,978			365,871			252,687	
3. 有価証券			10,019			10,053			10,025	
4. たな卸資産			66,550			46,751			66,001	
5. その他			62,230			39,761			53,601	
貸倒引当金			△964			△587			△910	
流動資産合計			1,061,157	87.5		1,030,928	84.3		1,000,022	85.8
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1		28,343	2.4		29,323	2.4		37,602	3.2
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		55,237			—			54,501		
(2) のれん		—			80,654			—		
(3) その他		5,553	60,791	5.0	6,185	86,840	7.1	5,905	60,406	5.2
3. 投資その他の資産										
(1) その他		62,444			75,794			67,914		
貸倒引当金		△500	61,944	5.1	△420	75,374	6.2	△460	67,454	5.8
固定資産合計			151,079	12.5		191,538	15.7		165,464	14.2
資産合計			1,212,236	100.0		1,222,466	100.0		1,165,486	100.0

		前第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当第 3 四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			3,810			4,801			454	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			16,560			—			—	
3. 未払金			96,358			110,383			132,151	
4. 未払費用			45,709			115,014			29,471	
5. 賞与引当金			21,129			17,174			—	
6. その他	※ 2		92,111			51,108			69,573	
流動負債合計			275,679	22.7		298,481	24.4		231,650	19.9
II 固定負債										
1. 長期借入金			15,000			—			—	
2. その他			226			—			124	
固定負債合計			15,226	1.3		—			124	0.0
負債合計			290,906	24.0		298,481	24.4		231,775	19.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			326,200	26.9		326,200	26.7		326,200	28.0
2. 資本剰余金			348,080	28.7		348,080	28.5		348,080	29.8
3. 利益剰余金			246,275	20.3		249,590	20.4		258,588	22.2
株主資本合計			920,555	75.9		923,870	75.6		932,868	80.0
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価 差額金			775	0.1		114	0.0		842	0.1
評価・換算差額等合計			775	0.1		114	0.0		842	0.1
純資産合計			921,330	76.0		923,984	75.6		933,710	80.1
負債純資産合計			1,212,236	100.0		1,222,466	100.0		1,165,486	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,715,725	100.0		1,829,507	100.0		2,234,653	100.0
II 売上原価			1,217,271	71.0		1,389,972	76.0		1,598,015	71.5
売上総利益			498,454	29.0		439,534	24.0		636,637	28.5
III 販売費及び一般管理費			339,764	19.8		381,316	20.8		471,171	21.1
営業利益			158,690	9.2		58,217	3.2		165,466	7.4
IV 営業外収益	※2									
1. 受取利息		64			561			415		
2. 受取配当金		43			49			48		
3. 受取助成金		1,200			150			1,377		
4. 保険解約差益		—			1,660			—		
5. 株式売却益返還金収入		1,662			—			1,662		
6. 雑収入		411	3,382	0.2	522	2,942	0.2	935	4,440	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		624			—			736		
2. 株式交付費		3,318			—			3,318		
3. 特許関連損失		1,075			—			1,523		
4. 賃貸契約解約損		176			5,892			1,060		
5. リース解約損		—			792			—		
6. 雑損失		63	5,258	0.3	45	6,730	0.4	226	6,865	0.3
経常利益			156,814	9.1		54,430	3.0		163,041	7.3
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		—			—			27		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	383	383	0.0	86	113	0.0
VII 特別損失	※3									
1. 固定資産除却損		170			4,007			989		
2. 投資有価証券評価損		—	170	0.0	5,346	9,354	0.5	—	989	0.0
税金等調整前第3四半期(当期)純利益			156,643	9.1		45,458	2.5		162,165	7.3
法人税、住民税及び事業税		65,796			19,246			52,561		
法人税等調整額		△6,063	59,732	3.5	17,492	36,738	2.0	380	52,941	2.4
第3四半期(当期)純利益			96,910	5.6		8,719	0.5		109,223	4.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	326,200	348,080	149,364	823,644	898	824,543
当第 3 四半期連結会計期間 変動額						
第 3 四半期純利益			96,910	96,910		96,910
株主資本以外の変動額 (純額)					△123	△123
当第 3 四半期連結会計期間 変動額合計			96,910	96,910	△123	96,786
平成 18 年 11 月 30 日残高	326,200	348,080	246,275	920,555	775	921,330

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 11 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 19 年 2 月 28 日残高	326,200	348,080	258,588	932,868	842	933,710
当第 3 四半期連結会計期間 変動額						
剰余金の配当			△17,718	△17,718		△17,718
第 3 四半期純利益			8,719	8,719		8,719
株主資本以外の変動額 (純額)					△728	△728
当第 3 四半期連結会計期間 変動額合計			△8,998	△8,998	△728	△9,726
平成 19 年 11 月 30 日残高	326,200	348,080	249,590	923,870	114	923,984

前連結会計年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	149, 364	823, 644	898	824, 543
当連結会計年度変動額						
当期純利益			109, 223	109, 223		109, 223
株主資本以外の変動額 (純額)					△56	△56
当連結会計年度変動額合計			109, 223	109, 223	△56	109, 167
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	258, 588	932, 868	842	933, 710

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第 3 四半期 (当期) 純利益		156,643	45,458	162,165
減価償却費		9,416	11,045	13,577
その他償却費		186	118	265
連結調整勘定償却額		2,209	—	2,946
のれん償却額		—	3,187	—
投資有価証券評価損		—	5,346	—
固定資産除却損		170	4,007	989
賞与引当金の増加額 (△は 減少額)		13,574	17,174	△7,555
支払利息		624	—	736
売上債権の減少額 (△は増 加額)		△3,562	△64,886	7,476
たな卸資産の減少額 (△は 増加額)		△23,559	27,154	△23,009
仕入債務の増加額 (△は減 少額)		△1,320	4,611	△5,197
未払金の増加額 (△は減少 額)		△22,004	△68,118	6,275
未払費用の増加額 (△は減 少額)		11,965	56,456	△4,272
未払消費税等の増加額 (△ は減少額)		2,143	△5,121	1
その他		△2,864	△2,011	△6,368
小計		143,624	34,424	148,030
利息及び配当金の受取額		98	610	462
利息の支払額		△579	—	△663
法人税等の支払額		△26,976	△37,062	△24,746
営業活動によるキャッシュ・ フロー		116,166	△2,027	123,081

		前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※ 1			
有形固定資産の取得による支出		△12,294	△13,209	△18,418
無形固定資産の取得による支出		△1,190	△1,358	△2,145
投資有価証券の取得による支出		—	△18,868	△1,500
新規連結子会社の取得による支出		—	△9,540	—
差入保証金の差入による支出		△12,312	△4,619	△17,374
差入保証金の回収による収入		1,700	12,659	1,866
保険解約による収入		—	4,860	—
その他		—	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,097	△30,077	△37,531
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※ 2			
長期借入金の返済による支出		△43,027	—	△74,587
配当金の支払額		—	△17,406	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,027	△17,406	△74,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△25	—	332
V 現金同等物の増加額 (△は減少額)	※ 2	49,015	△49,511	11,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		617,346	628,642	617,346
VII 現金及び現金同等物の第 3 四半期末(期末)残高		666,362	579,131	628,642

(5) 注記事項等

① 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ソフトライン</p> <p>なお、従来、連結子会社でありました株式会社ジェイエムソリューションズは平成19年 3 月 1 日付をもって当社と合併しております。</p> <p>また、株式会社ソフトラインは平成19年 9 月27日付の株式取得に伴い子会社となったため、当第 3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1 社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	同左	同左
3. 連結子会社の第 3 四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の第 3 四半期決算日は、第 3 四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社である株式会社ソフトラインの中間決算日は 9 月30日であります。第 3 四半期連結財務諸表の作成にあたっては、第 3 四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結会計 期間末の市場価格等 に基づく時価法（評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法に よっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価 格等に基づく時価法 （評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定）によっておりま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>のれんについては、合理的な見積もりに基づく20年以内の定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第3四半期連結会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しておりましたが、平成19年3月1日付で連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併することに伴い、支給対象期間と会計年度を一致させる支給対象期間の変更を行ったことに伴い、当連結会計年度の負担に属する額を未払金に計上したため、当連結会計年度は賞与引当金の計上はありません。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(5) その他第 3 四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②税効果会計 第 3 四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別消却準備金の取崩しを前提として、当第 3 四半期連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②税効果会計 _____</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②税効果会計 _____</p>
5. 第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

② 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は921,330千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は933,710千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

③ 表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)</p>
	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は「のれん」と表示しております。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示しております。</p>

④ 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,416千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,102千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,352千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 同左	※2 —————
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 — 差引額 280,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円	3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 — 差引額 280,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 41,350千円 給与手当 93,874千円 賞与引当金繰入額 2,602千円 貸倒引当金繰入額 8千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 46,680千円 給与手当 105,354千円 賞与引当金繰入額 1,547千円 貸倒引当金繰入額 26千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 55,150千円 給与手当 125,867千円
※2 —————	※2 —————	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 27千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 170千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,752千円 工具器具備品 255千円 合 計 4,007千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 441千円 工具器具備品 548千円 合 計 989千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,896千円 無形固定資産 1,520千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,967千円 無形固定資産 4,265千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,455千円 無形固定資産 2,122千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合 計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年9月1日付の株式分割(普通株式1株につき3株)による増加 11,812株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第3四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第3四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第3四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,718	—	—	17,718
合 計	17,718	—	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社 （親会社）	平成13年6月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	平成17年5月新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月25日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数（株）	当連結会計年度増加株 式数（株）	当連結会計年度減少株 式数（株）	当連結会計年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	5,906	11,812	—	17,718
合 計	5,906	11,812	—	17,718
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

（注）増加数の内訳は次のとおりであります。

平成18年9月1日付の株式分割（普通株式1株につき3株）による増加 11,812株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	17,718	利益剰余金	1,000	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 		

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年11月30日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券			
株式	3,047	4,784	1,737
合 計	3,047	4,784	1,737

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	5,000
中期国債ファンド	10,019
合 計	15,019

当第3四半期連結会計期間末(平成19年11月30日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第3四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 其他有価証券			
株式	21,641	22,258	616
合 計	21,641	22,258	616

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	1,153
中期国債ファンド	10,053
合 計	11,206

(注) 当第3四半期連結会計期間において、其他有価証券で時価評価されていない非上場株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は5,346千円であります。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

1. 時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	3,026	4,866	1,839
合 計	3,026	4,866	1,839

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,500
中期国債ファンド	10,025
合 計	16,525

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月 ストック・オプション	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 6人	当社取締役 3人 当社監査役 2人 当社使用人 101人
ストック・オプション数(注)1	普通株式 180株	普通株式 750株
付与日	平成13年6月20日	平成17年7月1日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> 被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。 その他の細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」の定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自 平成15年6月21日 至 平成23年5月31日	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日
権利行使価格(円)(注)2	83,333	126,184
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単位(付与日)(円)	—	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(注) 2. 平成18年9月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当連結会計年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成19年3月1日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

	I T 事業	半導体事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	1, 071, 153	644, 572	1, 715, 725	—	1, 715, 725
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1, 071, 153	644, 572	1, 715, 725	—	1, 715, 725
営業費用	923, 213	473, 922	1, 397, 135	159, 900	1, 557, 035
営業利益	147, 940	170, 650	318, 590	(159, 900)	158, 690

(注) 1. 事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。

2. 事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

(1) I T 事業・・・・・・ I T ソフト設計・開発・販売、システム販売

(2) 半導体事業・・・・・・半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 159, 900 千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「エンジニアリングサービス事業」、「I T 事業」、「システム L S I 事業」に区分しておりましたが、前連結会計年度より「半導体事業」、「I T 事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来「システム L S I 事業」としておりました L S I の設計・開発、L S I 関連のテストプログラムの開発を、従来「エンジニアリングサービス事業」としておりました半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット等に関する技術サービス業務と統合し、併せて「半導体事業」と名称変更しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間の事業区分によった場合の前第 3 四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)

	半導体事業	I T 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	671, 905	610, 847	1, 282, 753	—	1, 282, 753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	671, 905	610, 847	1, 282, 753	—	1, 282, 753
営業費用	506, 308	563, 958	1, 070, 267	158, 624	1, 228, 892
営業利益	165, 596	46, 888	212, 485	(158, 624)	53, 861

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

	I T 事業	半導体事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,074	509,432	1,829,507	—	1,829,507
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,320,074	509,432	1,829,507	—	1,829,507
営業費用	1,157,535	402,637	1,560,172	211,116	1,771,289
営業利益	162,539	106,795	269,334	(211,116)	58,217

- (注) 1. 事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。
2. 事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。
- (1) I T 事業・・・・・・ I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
- (2) 半導体事業・・・・・・ 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は211,116千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	I T 事業	半導体事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	1,421,206	813,447	2,234,653	—	2,234,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,421,206	813,447	2,234,653	—	2,234,653
営業費用	1,259,381	609,342	1,868,724	200,463	2,069,187
営業利益	161,824	204,104	365,929	(200,463)	165,466

- (注) 1. 事業区分は、取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分を行っております。
2. 事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。
- (1) I T 事業・・・・・・ I T ソフト設計・開発・販売、システム販売
- (2) 半導体事業・・・・・・ 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、L S I 開発
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,463千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)												
1 株当たり純資産額 51,999円69銭	1 株当たり純資産額 52,149円49銭	1 株当たり純資産額 52,698円44銭												
1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 5,469円60銭	1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 492円15銭	1 株当たり当期純利益 金額 6,164円57銭												
潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 5,467円39銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 ———	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 6,162円51銭												
当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており ます。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期純利益金額については、1 株当 たり当第 3 四半期純利益金額を下回らな いため記載しておりません。	当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており ます。												
なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の 1 株当たり情報は、 それぞれ以下のとおりであります。		なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の 1 株当たり情報は、 それぞれ以下のとおりであります。												
<table><tr><th>前第 3 四半期 連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産 額 38,734円82銭</td><td>1 株当たり純資産 額 46,537円06銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期 純利益金額 1,485円19銭</td><td>1 株当たり当期 純利益金額 1,478円07銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,483円94銭</td><td>潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,476円80銭</td></tr></table>	前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資産 額 38,734円82銭	1 株当たり純資産 額 46,537円06銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,485円19銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,478円07銭	潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,483円94銭	潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,476円80銭		<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 46,537円06銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭</td></tr></table>	前連結会計年度	1 株当たり純資産額 46,537円06銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭
前第 3 四半期 連結会計期間	前連結会計年度													
1 株当たり純資産 額 38,734円82銭	1 株当たり純資産 額 46,537円06銭													
1 株当たり当期 純利益金額 1,485円19銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,478円07銭													
潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,483円94銭	潜在株調整後 1 株当たり当期純 利益金額 1,476円80銭													
前連結会計年度														
1 株当たり純資産額 46,537円06銭														
1 株当たり当期純 利益金額 1,478円07銭														
潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,476円80銭														

(注) 1. 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期 連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当第 3 四半期 連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	921,330	923,984	933,710
純資産の部の合計額から控除する金 額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	921,330	923,984	933,710
第 3 四半期末 (期末) の普通株式の 数 (株)	17,718	17,718	17,718

(注) 2. 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	96,910	8,719	109,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	96,910	8,719	109,223
期中平均株式数 (株)	17,718	17,718	17,718
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	7	—	5
(うち新株引受権)	(7)	—	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 191 個	新株引受権 20 個 新株予約権 170 個	新株予約権 188 個

(重要な後発事象)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)														
<p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、平成19年 3 月 1 日を効力発生日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズと合併することを決定し、平成18年12月22日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手方の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名</p> <p>代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容</p> <p>ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引き継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引き継ぎます。なお、当社が引き継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円															
固定資産	27,640千円															
資産合計	224,517千円															
流動負債	101,502千円															
固定負債	40,124千円															
負債合計	141,627千円															
純資産合計	82,890千円															

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
		<p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア設計・開発、 システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 326,200千円</p> <p>事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、L S I 関連のテストプログラムの開発、 ソフトウェアの設計・開発</p>

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		547,894		522,428		539,922	
2. 受取手形		—		1,611		—	
3. 売掛金		181,783		312,876		176,021	
4. 商品		—		38		—	
5. 仕掛品		51,976		36,993		46,781	
6. 有価証券		10,019		10,053		10,025	
7. 繰延税金資産		29,085		7,486		12,654	
8. 関係会社短期貸付金		30,000		—		40,000	
9. その他		26,593		29,837		28,014	
貸倒引当金		△497		△315		△497	
流動資産合計		876,855	77.6	921,011	79.7	852,922	79.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	25,545	2.2	29,351	2.5	33,638	3.1
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		52,291		—	
(2) その他		4,613		6,185		4,994	
無形固定資産合計		4,613	0.4	58,477	5.1	4,994	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		103,300		82,400		103,300	
(2) 関係会社長期貸付金		80,000		—		40,000	
(3) その他		40,715		65,383		45,995	
貸倒引当金		△580		△500		△540	
投資その他の資産合計		223,435	19.8	147,283	12.7	188,755	17.5
固定資産合計		253,594	22.4	235,113	20.3	227,387	21.0
資産合計		1,130,449	100.0	1,156,124	100.0	1,080,310	100.0

		前第 3 四半期会計期間末 (平成18年11月30日)			当第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			2,630			4,801			83	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			16,560			—			—	
3. 賞与引当金			21,129			11,889			—	
4. 未払金			63,883			78,946			94,797	
5. 未払費用			—			83,899			22,933	
6. 未払法人税等			49,947			19,304			37,253	
7. その他	※ 2		68,258			29,833			24,893	
流動負債合計			222,407	19.7		228,674	19.8		179,960	16.7
II 固定負債										
1. 長期借入金			15,000			—			—	
固定負債合計			15,000	1.3		—	—		—	—
負債合計			237,407	21.0		228,674	19.8		179,960	16.7

		前第3四半期会計期間末 (平成18年11月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			326,200	28.8		326,200	28.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		348,080			348,080		
資本剰余金合計			348,080	30.8		348,080	30.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,150			540		
繰越利益剰余金		216,901			252,261		
利益剰余金合計			218,051	19.3		252,802	21.9
株主資本合計			892,331	78.9		927,082	80.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			710	0.1		367	0.0
評価・換算差額等合 計			710	0.1		367	0.0
純資産合計			893,041	79.0		927,450	80.2
負債純資産合計			1,130,449	100.0		1,156,124	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)		当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			1,217,982	100.0		1,759,708	100.0
II 売上原価			838,308	68.8		1,328,938	75.5
売上総利益			379,673	31.2		430,770	24.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1		261,684	21.5		370,021	21.0
営業利益			117,988	9.7		60,748	3.5
IV 営業外収益	※ 2		17,495	1.4		2,930	0.1
V 営業外費用	※ 3		4,847	0.4		6,542	0.4
経常利益			130,637	10.7		57,136	3.2
VI 特別利益	※ 4		—	—		34,158	2.0
VII 特別損失	※ 5		170	0.0		9,354	0.5
税引前第 3 四半期(当期)純利益			130,466	10.7		81,939	4.7
法人税、住民税及び事業税		65,489		19,216		52,175	
法人税等調整額		△6,063	59,425	4.9	17,492	36,708	2.1
第 3 四半期(当期)純利益			71,041	5.8		45,230	2.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当第 3 四半期変動額							
第 3 四半期純利益				71, 041	71, 041		71, 041
特別償却準備金の取崩額（注）			△609	609			
株主資本以外の変動額 （純額）						△130	△130
当第 3 四半期変動額合計			△609	71, 650	71, 041	△130	70, 910
平成 18 年 11 月 30 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	216, 901	892, 331	710	893, 041

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349
当第 3 四半期変動額							
剰余金の配当				△17, 718	△17, 718		△17, 718
第 3 四半期純利益				45, 230	45, 230		45, 230
特別償却準備金の取崩額			△609	609			
株主資本以外の変動額 (純額)						△411	△411
当第 3 四半期変動額合計			△609	28, 122	27, 512	△411	27, 101
平成 19 年 11 月 30 日残高	326, 200	348, 080	540	252, 261	927, 082	367	927, 450

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本準 備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 759	145, 250	821, 290	840	822, 131
当事業年度変動額							
当期純利益				78, 279	78, 279		78, 279
特別償却準備金の取崩額（注）			△609	609			
株主資本以外の変動額 （純額）						△61	△61
当事業年度変動額合計			△609	78, 888	78, 279	△61	78, 218
平成 19 年 2 月 28 日残高	326, 200	348, 080	1, 150	224, 139	899, 569	779	900, 349

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 注記事項

① 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 _____</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 先入先出法による原価法に よっております。</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 _____</p> <p>② 仕掛品 同左</p>

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては20年間の均等償却によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第 3 四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他第 3 四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 第 3 四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当第 3 四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い _____</p>

② 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当第 3 四半期財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は893,041千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 3 四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準に関する事項)</p> <p>当第 3 四半期会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当個別財務諸表への影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は900,349千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

③ 表示方法の変更

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)
——	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払費用」は前第 3 四半期会計期間末はその他に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第 3 四半期会計期間末における「未払費用」は38,729千円であります。</p>

④ 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年 2 月 28 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 46,702千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 51,133千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,529千円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※ 2 同左	※ 2 ——
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 — 差引額 280,000千円</p>	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第 3 四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 130,000千円 借入実行残高 — 差引額 130,000千円</p>	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 280,000千円 借入実行残高 — 差引額 280,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 40,850千円	役員報酬 41,550千円	役員報酬 54,500千円
給与手当 62,361千円	給与手当 104,672千円	給与手当 85,005千円
旅費交通費 17,888千円	旅費交通費 23,187千円	旅費交通費 22,434千円
支払手数料 27,614千円	支払手数料 27,907千円	支払手数料 39,271千円
支払報酬 18,410千円	支払報酬 26,668千円	支払報酬 21,868千円
地代家賃 16,034千円	地代家賃 23,631千円	地代家賃 22,087千円
研究開発費 4,103千円	減価償却費 7,942千円	研究開発費 4,103千円
減価償却費 5,625千円	賞与引当金繰入額 1,360千円	減価償却費 8,072千円
賞与引当金繰入額 2,602千円	のれん償却額 2,209千円	
貸倒引当金繰入額 10千円		
※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの	※2 営業外収益の主要なもの
受取利息 1,721千円	受取利息 526千円	受取利息 2,603千円
受入出向負担料 13,500千円	受取配当金 49千円	受取配当金 26千円
	保険解約差益 1,660千円	受入出向負担料 18,000千円
※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの	※3 営業外費用の主要なもの
支払利息 624千円	賃貸契約解約損 5,704千円	支払利息 736千円
株式交付費 3,083千円		株式交付費 3,083千円
特許関連損失 1,075千円		特許関連損失 1,523千円
※4 特別利益の内訳	※4 特別利益の内訳	※4 特別利益の内訳
	抱合せ株式消滅差益 33,775千円	固定資産売却益 27千円
	貸倒引当金戻入 383千円	貸倒引当金戻入 30千円
※5 特別損失の内訳	※5 特別損失の内訳	※5 特別損失の内訳
固定資産除却損 170千円	固定資産除却損 4,007千円	固定資産除却損 548千円
	投資有価証券評価損 5,346千円	
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 7,249千円	有形固定資産 9,851千円	有形固定資産 10,606千円
無形固定資産 1,451千円	無形固定資産 3,287千円	無形固定資産 2,024千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(数)	当第3四半期会計期 間減少株式数(数)	当第3四半期会計期 間末株式数(数)
普通株式	—	—	—	—

当第3四半期会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期会計期間 増加株式数(数)	当第3四半期会計期 間減少株式数(数)	当第3四半期会計期 間末株式数(数)
普通株式	—	—	—	—

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加株 式数(数)	当事業年度減少 株式数(数)	当事業年度末 株式数(数)
普通株式	—	—	—	—

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年11月30日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当第3四半期会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年11月30日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当第 3 四半期会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 11 月 30 日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ジェイエムソリューションズ ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

ジェイエムテクノロジー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当事業年度において、100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを親会社である当社に吸収合併いたしました。この結果、株式会社ジェイエムソリューションズは合併期日である平成 19 年 3 月 1 日をもって消滅いたしました。この取引は共通支配下の取引であり、当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図るための取引であります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併に伴い、子会社から受け入れた資産及び負債は、企業結合会計基準に従い、子会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。また、株主資本につきましては、子会社から受け入れた資産と負債の差額は、親会社が合併直前に保有していた子会社株式 (抱合せ株式) の帳簿価格との差額 33,775 千円を特別利益として計上しております。

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)												
1 株当たり純資産額 50,403円08銭	1 株当たり純資産額 52,345円08銭	1 株当たり純資産額 50,815円51銭												
1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 4,009円54銭	1 株当たり当第 3 四半期 純利益金額 2,552円83銭	1 株当たり当期純利益 金額 4,418円06銭												
潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 4,007円92銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当第 3 四半期純利益金額 ———	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 4,416円58銭												
<p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期純利益金額については、1 株当たり当第 3 四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年 9 月 1 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>												
<table><tr><th>前第 3 四半期 会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 38,789円48銭</td><td>1 株当たり純資産額 46,400円90銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期 純利益金額 1,538円22銭</td><td>1 株当たり当期 純利益金額 1,328円41銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,536円93銭</td><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,327円27銭</td></tr></table>	前第 3 四半期 会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 38,789円48銭	1 株当たり純資産額 46,400円90銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,538円22銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,328円41銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,536円93銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,327円27銭		<table><tr><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 46,400円90銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭</td></tr><tr><td>潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭</td></tr></table>	前事業年度	1 株当たり純資産額 46,400円90銭	1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭
前第 3 四半期 会計期間	前事業年度													
1 株当たり純資産額 38,789円48銭	1 株当たり純資産額 46,400円90銭													
1 株当たり当期 純利益金額 1,538円22銭	1 株当たり当期 純利益金額 1,328円41銭													
潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,536円93銭	潜在株調整後 1 株 当たり当期純 利益金額 1,327円27銭													
前事業年度														
1 株当たり純資産額 46,400円90銭														
1 株当たり当期純 利益金額 1,328円41銭														
潜在株調整後 1 株 当たり当期純利益 金額 1,327円27銭														

(注) 1. 1 株当たり純資産算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期 会計期間末 (平成18年11月30日)	当第 3 四半期 会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	893,041	927,450	900,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	893,041	927,450	900,349
第 3 四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	17,718	17,718	17,718

(注) 2. 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後 1 株当たり当第 3 四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益			
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	71, 041	45, 230	78, 279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	71, 041	45, 230	78, 279
期中平均株式数 (株)	17, 718	17, 718	17, 718
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益金額			
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	7	—	5
(うち新株引受権)	(7)	—	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 191 個	新株引受権 20 個 新株予約権 170 個	新株予約権 188 個

(重要な後発事象)

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)														
<p>当社は、平成18年12月22日開催の当社取締役会において、平成19年 3 月 1 日を効力発生日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズと合併することを決定し、平成18年12月22日に合併契約書に調印いたしました。</p> <p>1. 当該合併の相手方の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容</p> <p>名称 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名</p> <p>代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容</p> <p>ソフトウェア設計・開発、システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>2. 当該合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の 100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>3. 当該合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p>	<p>—————</p>	<p>当社は、平成18年12月22日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 3 月 1 日を合併期日として当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの持つ人材、情報等を当社に一元化し、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることにより、多様化する顧客ニーズに対応し、大企業向けテクノロジー・ソリューション・ビジネスを推進していくことを目的として、当社の100%子会社である株式会社ジェイエムソリューションズを吸収合併するものであります。</p> <p>2. 合併期日 平成19年 3 月 1 日</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ジェイエムソリューションズは解散いたしました。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金等</p> <p>消滅会社である株式会社ジェイエムソリューションズは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>5. 引き継ぎ資産・負債等の状況</p> <p>合併期日において、株式会社ジェイエムソリューションズの資産・負債及び権利関係の一切を引き継ぎます。なお、当社が引き継いだ資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>196,877千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>27,640千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>224,517千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>101,502千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>40,124千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>141,627千円</td></tr><tr><td>純資産合計</td><td>82,890千円</td></tr></table>	流動資産	196,877千円	固定資産	27,640千円	資産合計	224,517千円	流動負債	101,502千円	固定負債	40,124千円	負債合計	141,627千円	純資産合計	82,890千円
流動資産	196,877千円															
固定資産	27,640千円															
資産合計	224,517千円															
流動負債	101,502千円															
固定負債	40,124千円															
負債合計	141,627千円															
純資産合計	82,890千円															

前第 3 四半期会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
		<p>6. 被合併会社の概要</p> <p>商号 株式会社ジェイエムソリューションズ</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 1 番 3 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 60,000千円</p> <p>事業の内容 ソフトウェア設計・開発、 システムエンジニア・プログラマーの要員派遣</p> <p>7. 合併後の吸収合併存続会社の概要</p> <p>商号 ジェイエムテクノロジー株式会社</p> <p>住所 福岡市博多区下川端町 3 番 1 号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 岩永 康德</p> <p>資本金 326,200千円</p> <p>事業の内容 半導体製造装置の技術サービス、L S I 関連のテストプログラムの開発、 ソフトウェアの設計・開発</p>